

特別企画: 新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査(2020年6月)**企業の87.7%が「業績にマイナス」も、2カ月連続で減少
～「旅館・ホテル」では5カ月連続で全企業が業績にマイナスを見込む～****はじめに**

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、国民の生活および経済活動はすでに動き始めている。企業においても、在宅ワークやオンライン会議など様々な感染対策を施しながら事業の継続や業績の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されているなか、政府による「Go To トラベルキャンペーン」の方針転換など、経済および国民生活における先行きの不透明感は依然として拭えない。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、新型コロナウイルス感染症に対する近畿（2府4県）企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は近畿3,917社で、有効回答企業数は1,853社（回答率47.3%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施し、今回で5回目

調査結果（要旨）

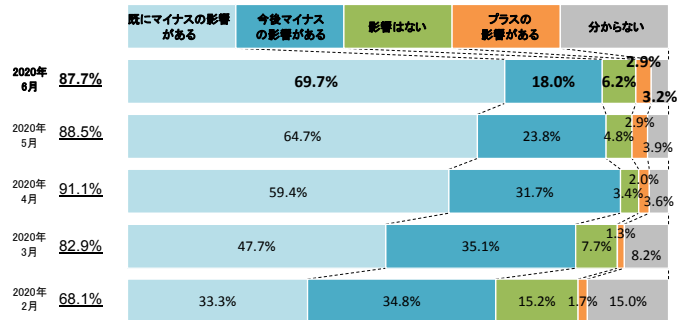
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は87.7%。4月調査（91.1%）をピークに減少に転じ、5月に続き2カ月連続で減少
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「飲食店」「旅館・ホテル」など14業種が100.0%となった。特に、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「旅館・ホテル」などは2月調査時から依然として100.0%が続いている
3. 『プラスの影響がある』は、「医療・福祉・保健衛生」（13.3%）が最も高かった。次いで、「飲食物品・飼料製造」（10.3%）、「金融」（7.7%）が続いた
4. 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が62.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（55.3%）、「既存事業の再強化」（40.4%）が上位となった

1. 企業の87.7%でマイナスの影響を見込む、2カ月連続で減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は87.7%となった。4月調査（91.1%）をピークに5月から減少に転じ、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が69.7%と、5月に続き過去最高を更新。一方で、「今後マイナスの影響がある」は18.0%（2020年5月、23.8%）で、5月から5.8ポイント減少した。

他方、「影響はない」とする企業は6.2%（2020年5月、4.8%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は先月と変わらず2.9%となった。過去の調査と比較すると「既にプラスの影響がある」とする企業が徐々に増加しており、販売単価や販売システムの見直しに着手した企業やクラウドの活用や在宅ワークの増加で生産性が向上した企業など業務の改善につながった企業もみられた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業1,853社。2020年5月調査は2,010社、同年4月調査は1,997社、同年3月調査は1,925社、同年2月調査は1,800社
 注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
近畿	2.9 (53)	1.8 (33)	1.1 (20)	6.2 (115)	87.7 (1,626)	69.7 (1,292)	18.0 (334)	3.2 (59)	100.0 (1,853)
滋賀	1.9 (2)	1.9 (2)	0.0 (0)	4.8 (5)	93.3 (98)	73.3 (77)	20.0 (21)	0.0 (0)	100.0 (105)
京都	2.2 (5)	1.3 (3)	0.9 (2)	7.6 (17)	84.8 (189)	66.8 (149)	17.9 (40)	5.4 (12)	100.0 (223)
大阪	2.6 (27)	1.5 (16)	1.1 (11)	5.5 (57)	89.4 (926)	71.0 (736)	18.3 (190)	2.5 (26)	100.0 (1,036)
兵庫	2.8 (10)	1.7 (6)	1.1 (4)	7.0 (25)	86.0 (306)	70.5 (251)	15.4 (55)	4.2 (15)	100.0 (356)
奈良	2.9 (2)	2.9 (2)	0.0 (0)	11.8 (8)	80.9 (55)	64.7 (44)	16.2 (11)	4.4 (3)	100.0 (68)
和歌山	10.8 (7)	6.2 (4)	4.6 (3)	4.6 (3)	80.0 (52)	53.8 (35)	26.2 (17)	4.6 (3)	100.0 (65)

注1:網掛けは、近畿ブロック以上を表す
 注2:全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。近畿ブロックは1,853社

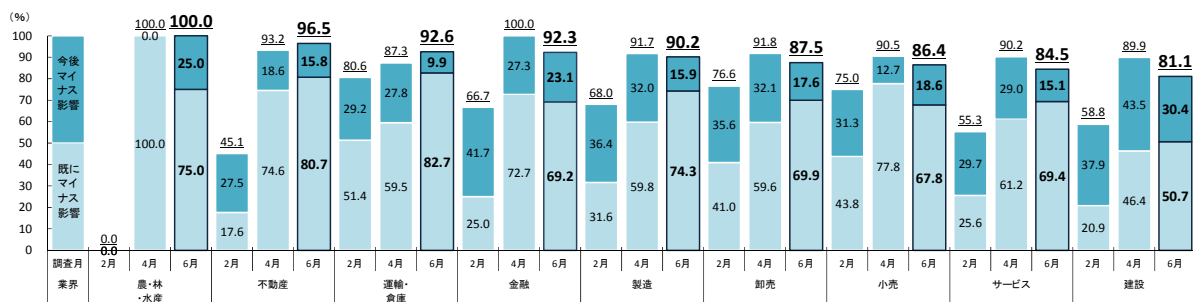
2. 『農・林・水産』『金融』では『マイナスの影響がある』が4カ月連続で9割以上

『マイナスの影響がある』割合を業界別にみると、9業界中5業界で9割を上回った。特に、『農・林・水産』『金融』は4カ月連続で9割以上の企業が「影響あり」と認識している。最も低い『建設』でも81.1%にのぼり、全ての業界において3カ月連続で8割を超えており、依然として業種を問わず影響が広がっている様子がみてとれる。

企業からは「サプライチェーンのグローバル化などにより、多くのエンドユーザーは国際経

済に左右されるため、先行きが全く見えない」（電気通信・信号装置工事、大阪府）といった声があがっている。また、『不動産』『製造』では『マイナスの影響がある』と回答した企業の割合が前月よりも増加しており、時間の経過とともに影響度合いが深刻化している様子が見えてくる。企業からも「コロナ禍の前よりも、不動産購入希望者の価格値下げ期待が強くなっている。また、実際に価格設定を多少なりとも下げている」（建物・土地売買、大阪府）や、「国内外の消費動向、産業動向が全く見通せないで方針の立てようがない」（製紙機械・パルプ装置製造、大阪府）といった声もあげられている。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 過去調査比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既マイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3. 「旅館・ホテル」などでは5カ月連続で全企業が業績にマイナスと見込む

さらに、業種別にみると、「飲食店」や「旅館・ホテル」など14業種が100.0%となった。依然として10業種超で全回答企業がマイナスの影響があると認識している。特に、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「旅館・ホテル」など新型コロナウイルス関連倒産の上位を占める業種では2月調査時から100.0%が続いており、深刻な影響を受けている様子が見えてくる。

企業からは「急激な売り上げや収入減に直面し、新たな販売戦略の再構築が必要となった」（旅館、大阪府）や「3密を避けるために、スタジオ定員を削減し非効率な営業状態となっている。客単価を上げ、以前の売り上げ以上を確保できるよう商品力を上げる取り組み（値上げ）を行っていくしかない」（フィットネスクラブ、大阪府）といった声があがっており、感染対策を行いながら事業を継続していくことの厳しさや困難を痛感している様子が見えてくる。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位20業種～

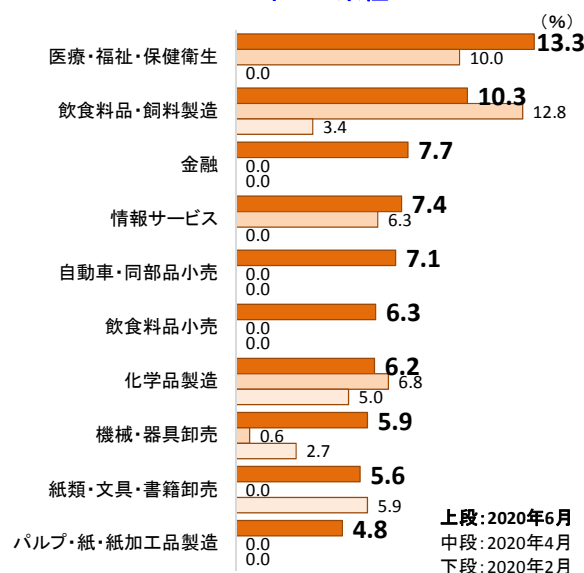
	(%)				
	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1 農・林・水産	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
精密機械、医療機械・器具製造	100.0	84.2	88.2	86.7	64.3
再生資源卸売	100.0	100.0	100.0	57.1	100.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医薬品・日用雑貨品小売	100.0	100.0	66.7	100.0	33.3
家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門商品小売	100.0	100.0	100.0	94.1	80.0
飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
電気・ガス・水道・熱供給	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7
リース・賃貸	100.0	82.6	95.7	82.6	63.6
旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
娯楽サービス	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0
放送	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
広告関連	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7
15 不動産	96.5	89.8	93.2	90.0	45.1
16 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	95.8	94.7	97.3	83.8	73.3
17 パルプ・紙・紙加工品製造	95.2	87.5	100.0	95.5	84.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売	95.2	97.1	97.0	97.0	92.2
19 輸送用機械・器具製造	95.0	95.5	100.0	77.3	69.6
20 繊維・繊維製品・服飾品製造	94.6	93.2	97.7	94.7	86.1

4. 「医療・福祉・保健衛生」は13.3%でプラスの影響を見込む

『プラスの影響がある』と見込む企業は、医療や介護サービスなどの「医療・福祉・保健衛生」（13.3%）が最も高かった。次いで、「飲食料品・飼料製造」（10.3%）、「金融」（7.7%）が続いた。

食品関連や模様替えなどの商材を扱う企業では在宅時間の増加により、関連した消費が拡大しているほか、人材の獲得に乗り出している企業や、時間に余裕ができたことで新たな取り組みを行っているなど今回の事態を契機として前向きな取り組みを行っている企業もある。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～上位10業種～



5. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が62.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。「大企業」は71.3%、「中小企業」は60.9%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（55.3%）、「既存事業の再強化」（40.4%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（39.4%）、「手元資金の準備」（34.2%）が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子がうかがえた。

企業活動再開後、優先して取り組む施策 (複数回答)

施策	割合 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	62.7	71.3	60.9
2 感染症予防対策	55.3	65.4	53.2
3 既存事業の再強化	40.4	36.7	41.1
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	39.4	41.0	39.0
5 手元資金の準備	34.2	22.8	36.6
6 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	33.6	48.5	30.4
7 取引先の新規開拓	30.2	24.4	31.4
8 既存取引先の強化	28.1	24.1	28.9
9 新規事業の強化	26.6	22.5	27.5
10 資金計画の再度見直し	25.2	14.8	27.4
11 IT関連設備の強化	24.6	32.4	23.0
12 省力化・省人化の推進	15.6	21.0	14.5
13 仕入れ先の分散	9.2	7.7	9.5
14 賃金水準の回復・アップ	7.8	7.4	7.9
15 物流手段の複数化	4.4	4.0	4.5
16 生産拠点の分散	3.8	4.3	3.7
17 従業員の再雇用、再登用	3.7	2.2	4.1
18 販売拠点の分散	3.1	2.5	3.2
その他	1.4	1.2	1.4

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は、有効回答企業1,853社

まとめ

本調査の結果、87.7%の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。4月調査をピークに2カ月連続で減少しているほか、プラスの影響を見込む企業は毎月微増する傾向にある。業績に悪影響を受けながらも、日本社会の急速な変化に対応していこうと肯定的に捉える企業も現れているほか、在宅時間の増加に伴い食料品や電気通信などを取り扱う企業では、需要の拡大を実感していた。

また、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、大企業では、従業員の健康のほか多様な働き方の継続、IT設備の強化などの「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は、従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向がみられた。

緊急事態宣言の解除後、日本の社会・経済は段階的に動き始め、企業からも新型コロナウイルスを契機に、変革に着手しなければならないといった前向きな声が聞かれた。しかし、既にマイナスの影響が出ている企業が69.7%と、5月に続き過去最高を更新するなど、依然として企業に深刻な影響を与えている。そして現在、感染者数が増加傾向にあるなか感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する可能性も高い。感染の再拡大に加え、「Go To Travelキャンペーン」の方針転換などにより、「ホテル・旅館」「飲食店」などでは厳しい経営環境が続く企業は多いとみられる。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。